

市民アンケートの調査結果

市民アンケート調査の概要

○調査実施概要

- 実施時期：2022年6月
- 実施方法：ネットモニター調査（クロスマーケティング株式会社）
- 調査対象：千葉市在住のネットモニター登録者
- サンプル数：432人

○主な結果概要

<地球温暖化・気候変動対策への関心>

- 地球温暖化・気候変動対策について：「とても関心がある」（28.5%）、「少し関心がある」（43.5%）

<省エネ機器の導入>

- 家電製品・自動車の買い替えで重視すること：導入費が安いこと（1番目、44.9%）、維持費が安いこと（2番目、37.7%）、長く使えること（3番目、18.3%）の順番

<再エネ設備の導入>

- 再エネ設備の導入状況：「太陽光発電」の導入は5.8%
- 太陽光発電の今後の導入意向：「導入したい」（9.0%）、「検討中・わからない」（39.6%）
- 再エネ設備を導入したくない理由：「導入費がかかるから」（37.2%）が最も多い。

<再エネ電力の購入>

- 再エネ電力の購入状況：「購入している」（2.3%）
- 再エネ電力の今後の購入意向：「今後購入したい」（9.2%）、「検討中・わからない」（55.0%）
- 再エネ電力を購入したくない理由：仕組みがよくわからないから（36.6%）が最も多い。

<気候変動への適応>

- 気候変動適応について：「知っている」（19.9%）、「知らない」（41.7%）
- 気候変動適応の重視分野：自然災害・沿岸域（54.2%）が最も多い。

<千葉市への期待等>

- 市に期待すること：市民や事業者に役立つ情報の提供（52.5%）

アンケート調査項目

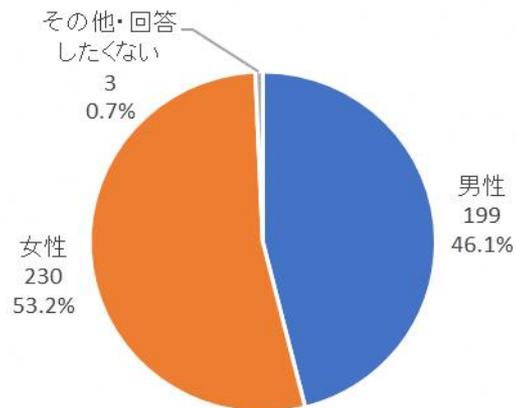
項目	番号	設問内容	設問形式
基本属性	問1	性別	選択
	問2	年齢	選択
	問3	住所（区）	選択
	問4	同居世帯人数	選択
基本的事項	問5	温暖化対策の認知度	選択
	問6	温暖化対策への関心	選択
住まい	問7	住宅の形式	選択
	問8	住宅の築年数	選択
	問9	エネルギー使用量	数値記入
自動車	問10	自動車保有状況	選択
	問11	自動車種別保有台数	選択（自由記入あり）
	問12	自動車燃料使用量	数値記入
省エネ設備	問13	省エネ設備の導入状況	選択（自由記入あり）
	問14	省エネ行動の実施状況	選択（自由記入あり）
	問15	家電・自動車の買い替え状況	選択（自由記入あり）
	問16	買い替え時に重視すること	選択（自由記入あり）
	問17	買い替えていない理由	選択（自由記入あり）
再エネ設備	問18	再エネ設備の導入状況	選択（自由記入あり）
	問19	再エネ設備の今後の導入意向	選択（自由記入あり）
	問20	再エネ設備を導入したい理由	選択（自由記入あり）
	問21	再エネ設備を導入したくない理由	選択（自由記入あり）
再エネ由来電力	問22	契約電力会社	選択（自由記入あり）
	問23	再エネ由来電力の購入状況	選択
	問24	再エネ由来電力の今後の購入意向	選択
	問25	再エネ由来電力を購入したい理由	選択
	問26	再エネ由来電力を購入したくない理由	選択（自由記入あり）
気候変動への適応	問27	適応の認知度	選択
	問28	適応で重視すべき分野	選択
市の取組	問29	新計画で重視すべき柱	選択
	問30	市の取組の認知度	選択
	問31	市の情報入手手段	選択（自由記入あり）
	問32	市に期待すること	選択（自由記入あり）

市民アンケート調査結果①

○性別

回答者の性別の内訳は以下のとおり。

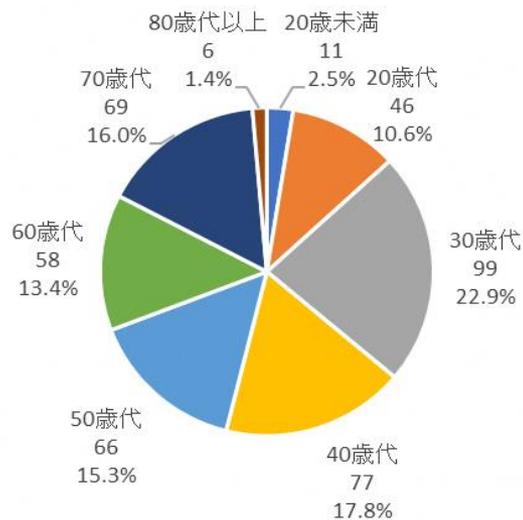
問1 性別(N=432)



○年齢

回答者の年齢の内訳は以下のとおり。

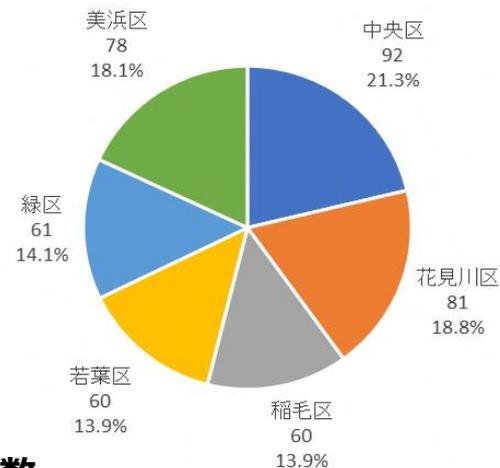
問2 年齢(N=432)



○居住地区

回答者の居住地区の内訳は以下のとおり。

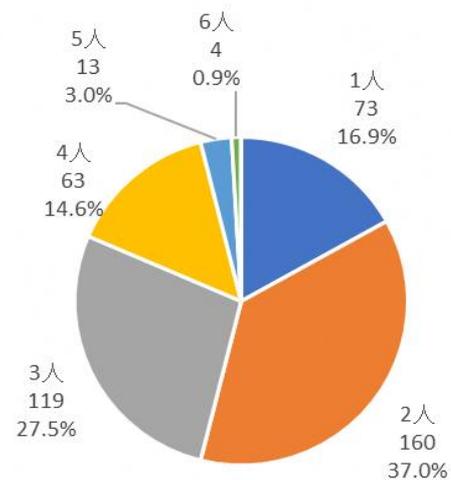
問3 居住地区(N=432)



○居住人数

同居人数は「2人」又は「3人」が多い。

問4 居住人数(N=432)



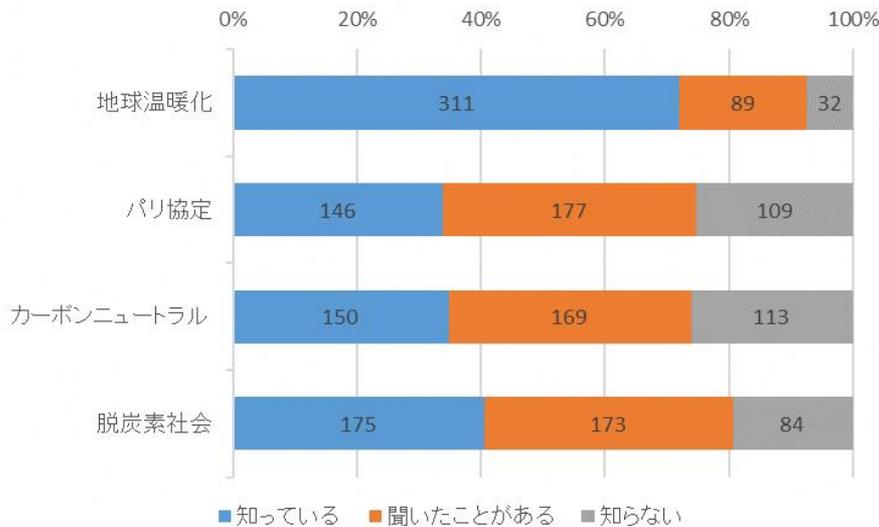
市民アンケート調査結果②

○環境に関する認知度

「知っている」と回答した人の割合について、「地球温暖化」は72.0%となっている。

また、「パリ協定」が33.8%「カーボンニュートラル」が34.7%、「脱炭素社会」は40.5%となっている。

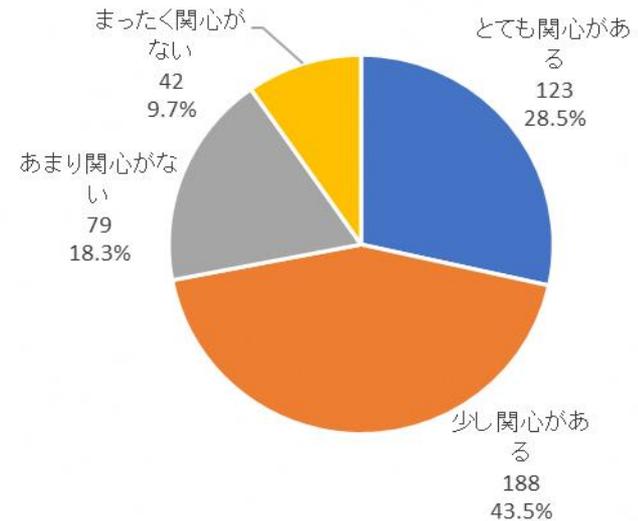
問5 環境に関する認知度(N=432)



○地球温暖化・気候変動対策についての関心度

地球温暖化・気候変動対策について「とても関心がある」が28.5%、「少し関心がある」が43.5%となっており、関心がある人は全体の7割を超えている。

問6 地球温暖化・気候変動対策についての関心度(N=432)

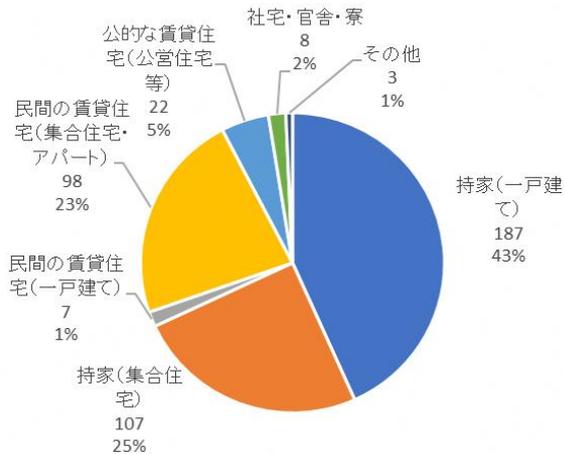


市民アンケート調査結果③

○居住形態

「持ち家の一戸建て」が43.3%と最も多い。

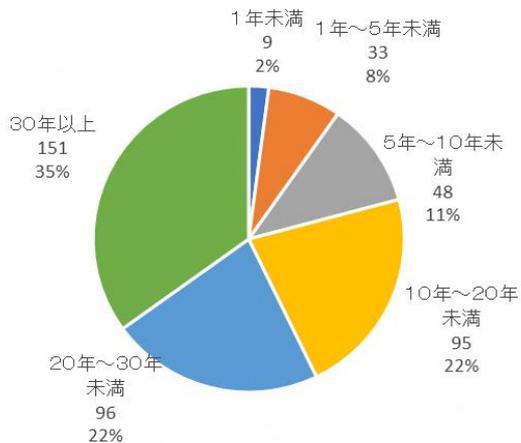
問7 居住形態 (N=432)



○居住築年数

「30年以上」が35%と最も多い。

問8 居住築年数 (N=432)



○エネルギー使用量・代金

年間エネルギー使用量・代金の平均は以下のとおり。

<問9 エネルギー使用量・代金 (平均)>

	使用量	代金 (円)
電気	3,239 kWh	92,966
ガス	415 m3	54,456
灯油	218 L	16,312
重油	96 L	10,898

(参考) 関東甲信地方のエネルギー使用量・代金

環境省調査による年間エネルギー使用量・代金の平均は以下のとおり。

<関東甲信地方のエネルギー使用量・代金 (平均)>

	使用量	代金 (円)
電気	3,833 kWh	98,300
ガス	298 m3	53,600

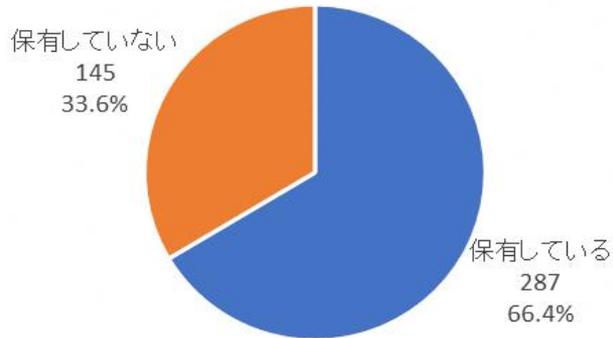
出典：環境省「平成29年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 (確報値)」

市民アンケート調査結果④

○自動車の保有の有無

「保有している」と答えた人は66.4%である。

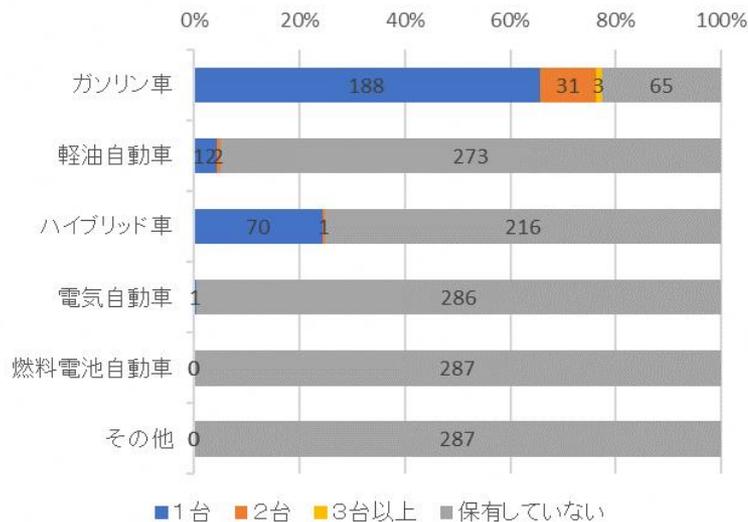
問10 自動車の保有(N=432)



○自動車の保有台数

ガソリン車の保有台数は「1台」が6割を超える。

問11 自動車の保有台数(N=287)



○自動車燃料使用量・代金

年間自動車燃料使用量・代金の平均は以下のとおり。

<問12 自動車燃料使用量・代金(平均)>

	使用量	代金(円)
ガソリン	662 L	92,704
軽油	452 L	65,782
ガソリン(ハイブリッド)	490 L	65,897

(参考) 関東甲信地方のエネルギー使用量・代金

環境省調査による年間自動車燃料代金の平均は以下のとおり。

<関東甲信地方のエネルギー代金(平均)>

	使用量	代金(円)
ガソリン	-	51,900

出典：環境省「平成29年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査(確報値)」

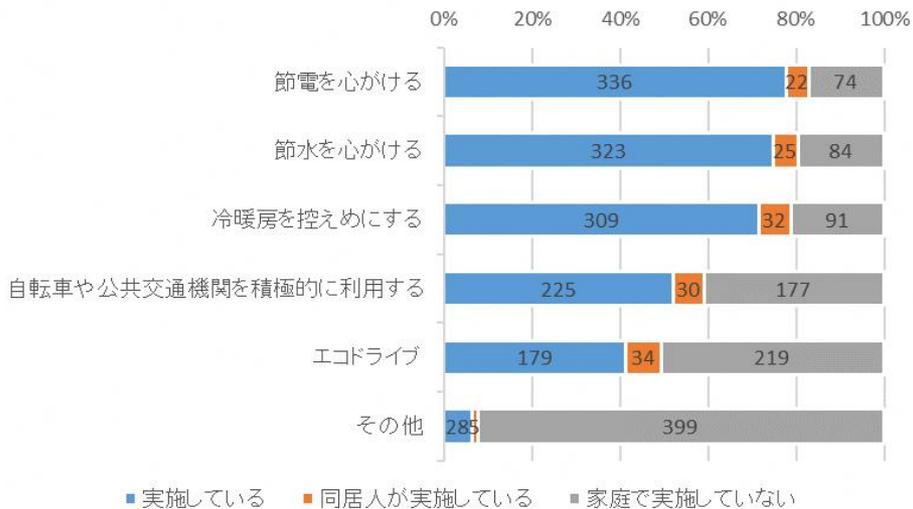
市民アンケート調査結果⑤

○省エネ行動の実施状況

省エネ行動について「実施している」と答えた人が多い行動は、「節電を心がける」(77.8%)「節水を心がける」(74.8%)「冷暖房を控えめにする」(71.5%)となっている。

また、「自転車や公共交通機関を積極的に利用する」は52.1%、「エコドライブ」は41.4%である。

問13 省エネルギー行動実施状況(N=479)

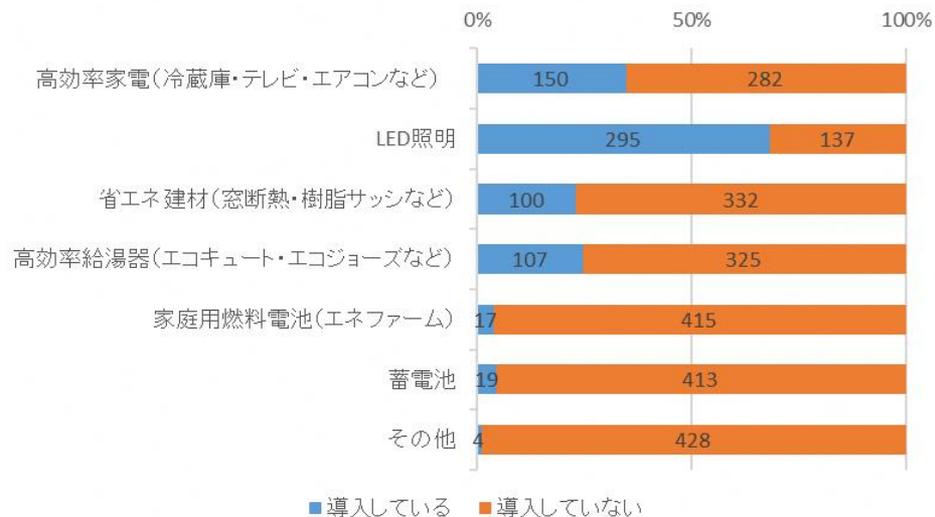


○省エネ機器の導入状況

省エネ機器について「導入している」と答えた人が多い機器「LED照明」(68.3%)である。

また、「高効率家電(冷蔵庫・テレビ・エアコンなど)」が34.7%、「省エネ建材(窓断熱・樹脂サッシなど)」が23.1%、「高効率給湯器(エコキュート・エコジョーズなど)」が24.8%となっている。

問14 省エネルギー設備導入状況(N=432)

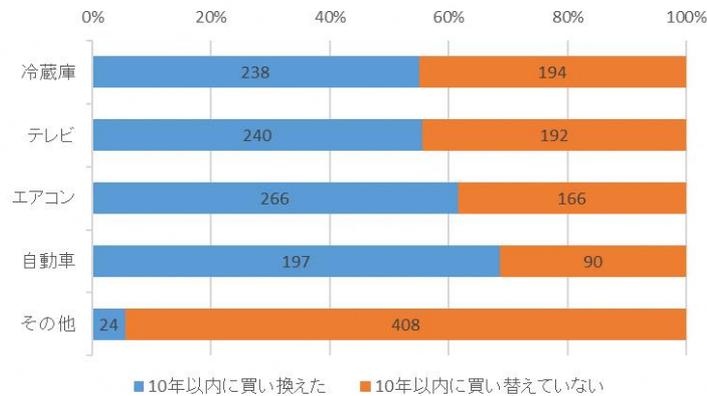


市民アンケート調査結果⑥

○家電製品・自動車の使用期間

10年以内に買い替えたものは、回答割合が高い順に「自動車」(68.6%)、「エアコン」(61.6%)、「テレビ」(55.6%)、「冷蔵庫」(55.1%)となっている。

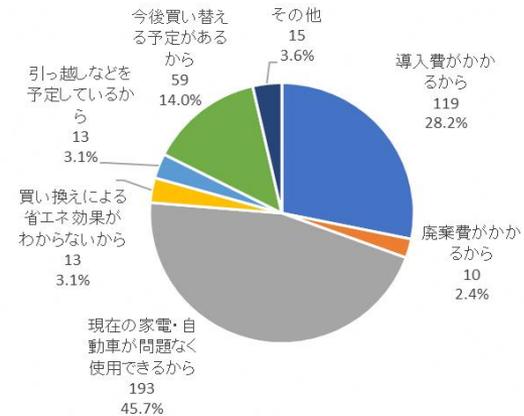
問15 家電製品・自動車の使用期間
(家電製品N=432、自動車N=287)



○家電製品・自動車を買っていない理由

買い替えていない理由として、「現在の家電・自動車が問題なく使用できるから」と答えた人が全体の45.7%であり、それに「導入費がかかるから」(28.2%)が続いている。

問16 家電製品・自動車の買い替えを行っていない理由(N=422)

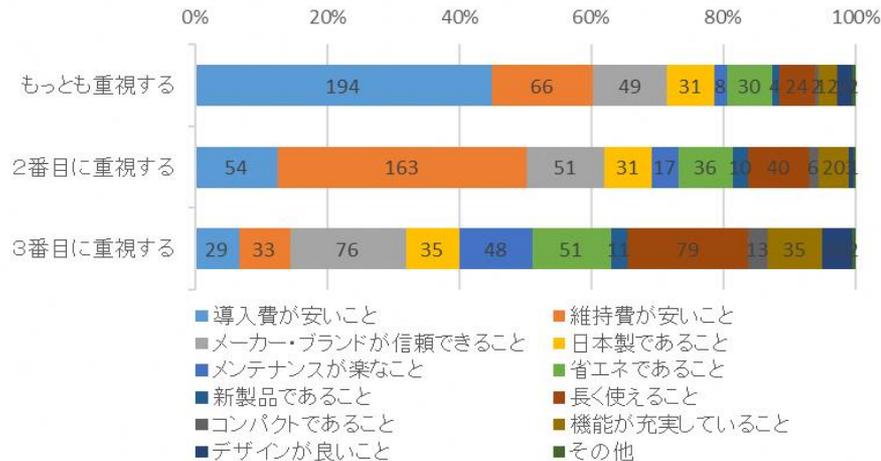


市民アンケート調査結果⑥

○家電製品・自動車の買い替えで重視すること

買い替えの際にもっとも重視することとして、「導入費が安いこと」(44.9%)、2番目に重視することは「維持費が安いこと」(37.7%)、3番目に重視することは「長く使えること」(18.3%)の回答が多かった。

問17 家電製品・自動車を買う際に重視すること(N=432)



市民アンケート調査結果⑦

○再エネ設備の導入状況

太陽光発電について「導入している」と答えた回答者の割合は5.8%である。

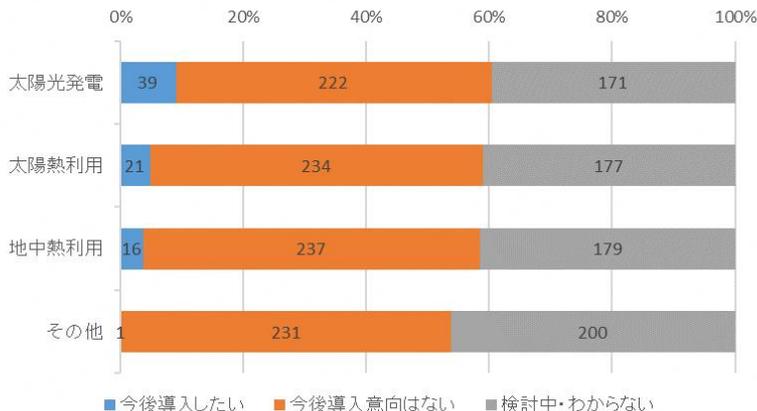
問18 再生可能エネルギー設備導入状況 (N=432)



○再エネ設備の導入意向

太陽光発電を「今後導入したい」と答えた回答者の割合は9.0%、「検討中・わからない」は39.6%となっている。

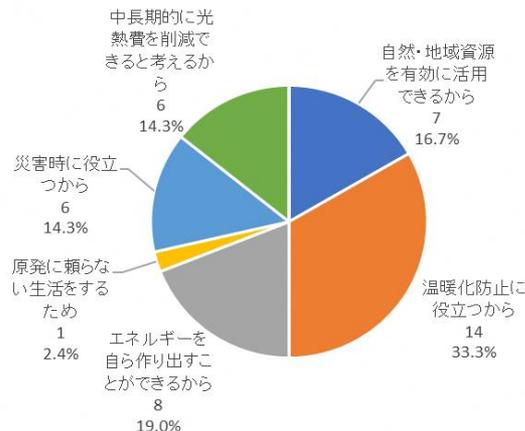
問19 再生可能エネルギー設備導入意思 (N=432)



○再エネ設備を導入したい理由

「温暖化防止に役立つから」が最も多い(33.3%)。

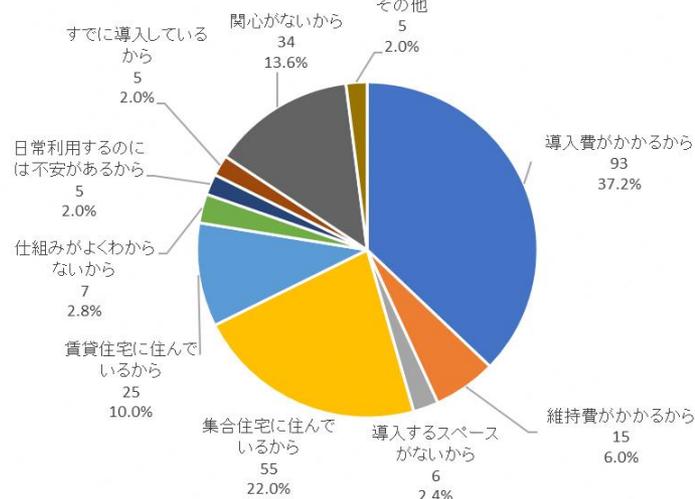
問20 再生可能エネルギー設備導入理由 (N=42)



○再エネ設備を導入したくない理由

「導入費がかかるから」が最も多い(37.2%)。

問21 再生可能エネルギー設備を導入したくない理由 (N=250)

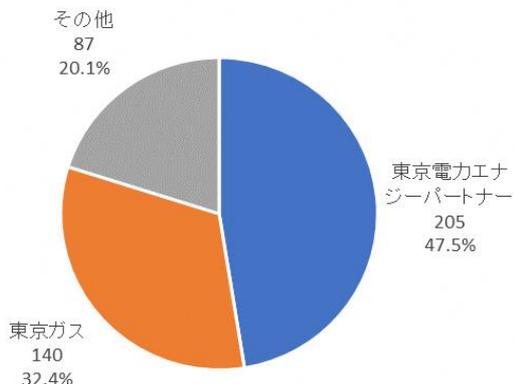


市民アンケート調査結果⑧

○契約電力会社

「東京電力エナジーパートナー」が47.5%であった。

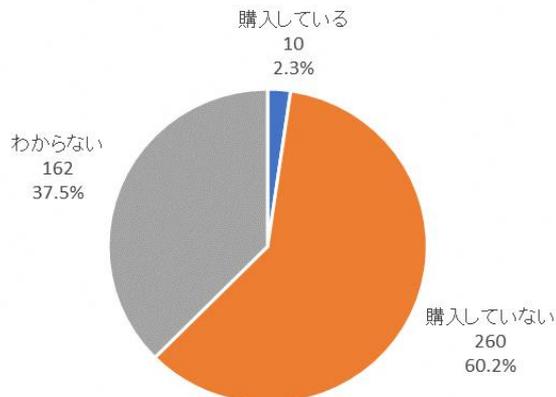
問22 契約電力会社(N=432)



○再エネ電力の購入状況

再エネ電力を「購入している」と答えた回答者の割合は2.3%である。

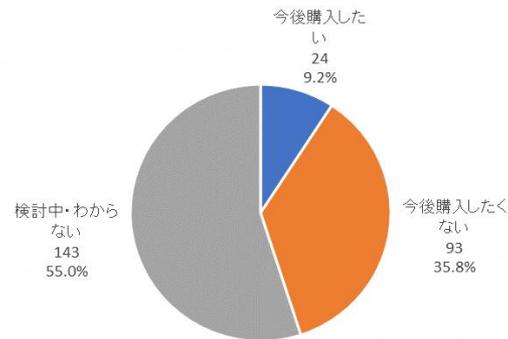
問23 再生可能エネルギー電力購入状況(N=432)



○再エネ電力の購入意思

再エネ電力の今後の購入意思について「今後購入したい」と答えた回答者の割合が9.2%、「検討中・わからない」が55.0%となっている。

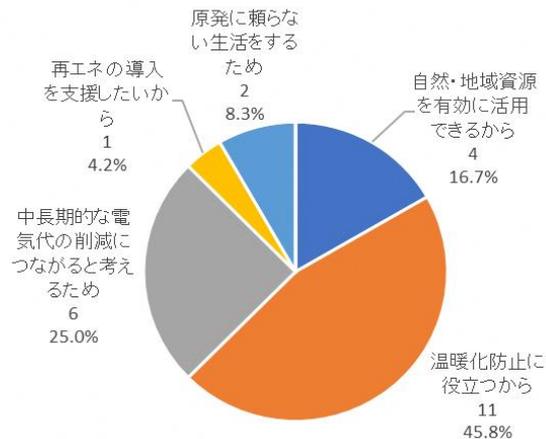
問24 再生可能エネルギー電力購入意思(N=260)



○再エネ電力を購入したい理由

「温暖化防止に役立つから」と答えた回答者の割合は45.8%である。

問25 再生可能エネルギー電力を購入したい理由(N=24)

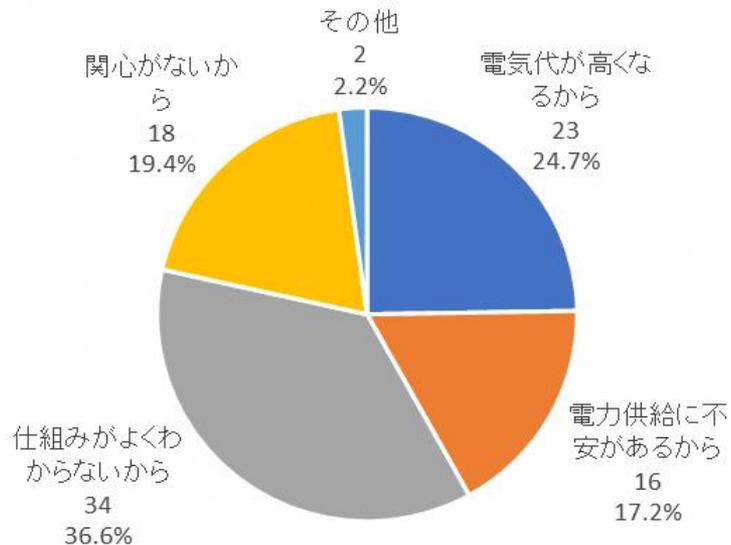


市民アンケート調査結果⑨

○再エネ電力を購入したくない理由

「仕組みがよくわからないから」が36.6%であった。

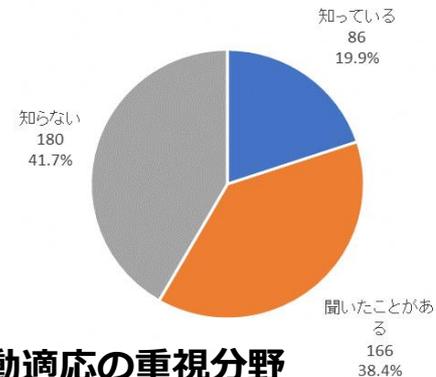
問26 再生可能エネルギー電力を購入したくない理由(N=93)



○気候変動適応の認知度

気候変動適応の認知度について「知らない」と答えた回答者の割合が41.7%、「聞いたことがある」が38.4%となっている。

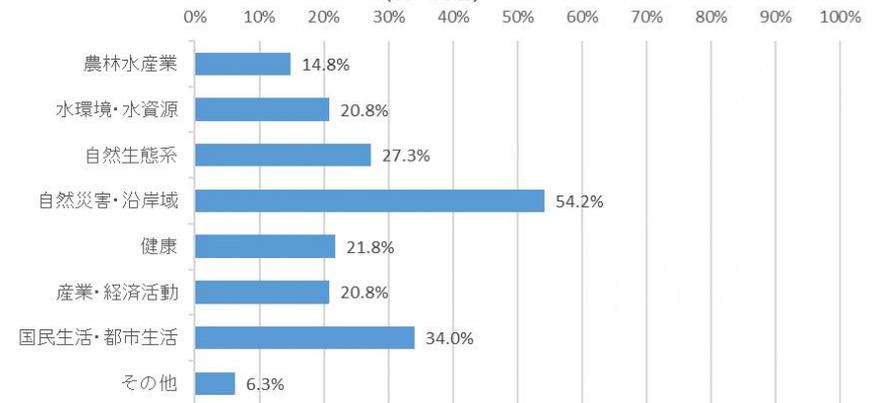
問27 「気候変動への適応」認知度(N=432)



○気候変動適応の重視分野

「自然災害・沿岸域」と答えた回答者の割合は全体の54.2%である。

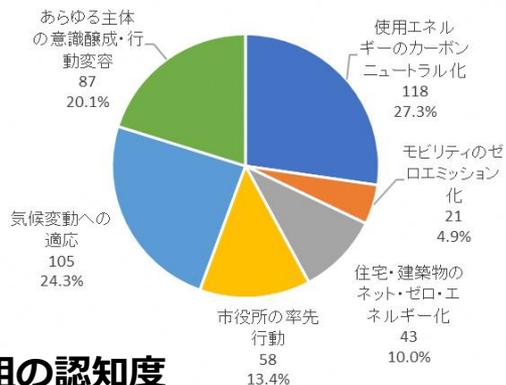
問28 気候変動への適応を進める上での重視分野(N=432)



市民アンケート調査結果⑩

〇実行計画で重視すべき柱

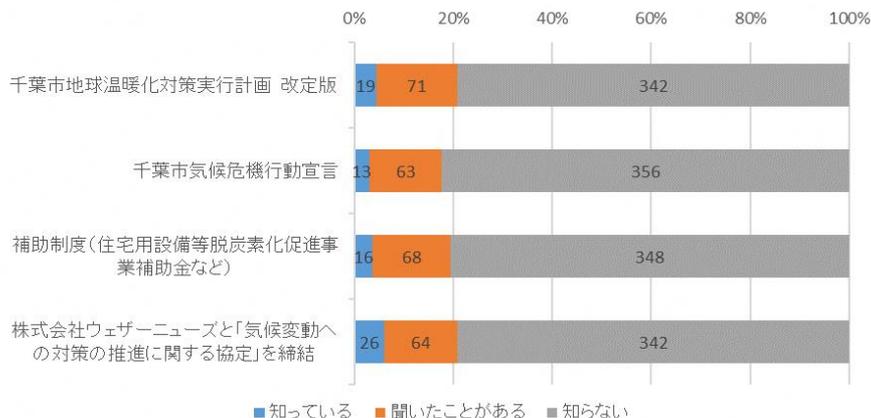
「使用エネルギーのカーボンニュートラル化」(27.3%)、「気候変動への適応」(24.3%)、「あらゆる主体の意識醸成・行動変容」(20.1%)が多かった。
問29 「地球温暖化対策実行計画」において重視すべき柱(N=432)



〇市の取組の認知度

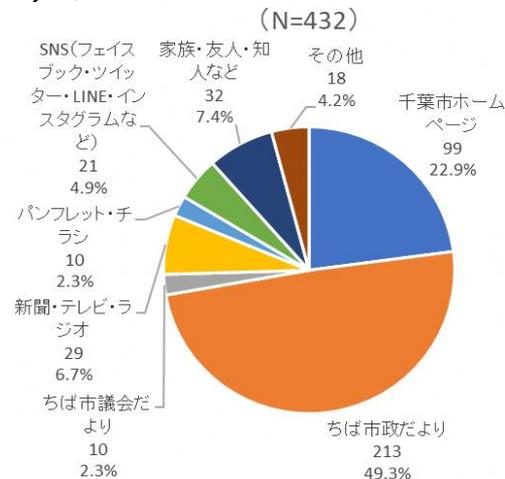
少ないながらも「知っている」との回答割合が高い取組は、「ウェザーニューズと気候変動への対策の推進に関する協定を締結」(6.0%)である。

問30 千葉市の地球温暖化対策の取組についての認知度(N=479)



〇市の取組の情報源

情報源は「ちば市政だより」が最も多い(49.3%)。問31 千葉市の取組に関する情報元(N=432)



〇市に期待すること

市に期待することは「市民や事業者に役立つ情報の提供」が最も多い(52.5%)。

問32 地球温暖化対策の取組みにおいて千葉市に期待すること(N=432)

